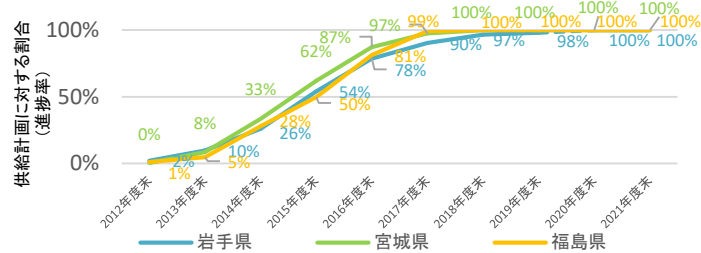


# 東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業

## (把握している現状)

- 地震・津波地域については、復興・創生期間内（R2年度まで）に、全て完成済み。

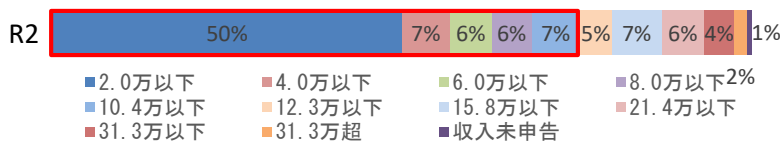


- 被災3県の災害公営住宅の入居率は約9割

県	災害公営住宅の入居状況				平均家賃
	管理戸数	入居済戸数	特別家賃低減対象世帯数	入居率	
岩手県	5,827 戸	5,284 戸	3,350 世帯	90.7%	17,382 円
宮城県	15,802 戸	14,803 戸	8,850 世帯	93.7%	17,902 円
福島県	7,459 戸	6,348 戸	4,764 世帯	85.1%	19,309 円
計	29,088 戸	26,435 戸	16,964 世帯	90.9%	18,150 円

※ 被災3県の公営住宅全体（災害公営も含む）の平均家賃は18,736円（R2）  
被災3県への補助実績（R3）は災害公営住宅家賃低廉化事業が約207億円  
東日本大震災特別家賃低減事業が約12億円

- 被災3県の公営住宅（災害公営も含む）入居者の76%が月収10.4万以下



- 被災3県の公営住宅（災害公営も含む）において、近傍同種家賃より平均約74%（約5.3万円）の家賃減免を実施（R2）。また、災害公営住宅の家賃低廉化等に係る費用の7/8等を国が支援。

➡ 上記減免措置を継続しない場合、災害公営住宅入居者の生活を圧迫することに加え、被災3県の負担が増加。

## (最終アウトカム)

- 被災者の住環境の確保、生活基盤の安定

## (課題認識)

- 被災した地方公共団体が、災害公営住宅における家賃負担の軽減を継続して実施できるよう国が支援を行い、引き続き入居者の家賃負担の軽減を図る必要がある。

## (インプット) R5年度予算要求額、事業期間

- 災害公営住宅等家賃対策補助  
209億円、管理開始から20年
- 災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助  
9.7億円、管理開始から10年

## (アクティビティ)

- 地方公共団体が、家賃の低廉化、低所得の被災者が無理なく負担しうる水準まで家賃の減免を実施するのに対して国が補助

## (アウトプット)

- 家賃の低廉化を実施した戸数 (補助実施戸数の見込み)  
R5・・・約2.2万戸

## (短中期アウトカム)

- 災害公営住宅の家賃減免を実施する地方公共団体の費用負担の軽減
- 災害公営住宅に入居する低所得者が無理なく負担しうる家賃の低廉化を実現